



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL <https://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 哲史
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 智 (TEL) 0584-93-0117
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	102,655	12.9	7,494	188.0	10,331	86.4	7,531	82.3
2023年3月期第2四半期	90,911	15.9	2,601	△48.2	5,542	△4.4	4,131	△5.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 22,091百万円(82.3%) 2023年3月期第2四半期 12,116百万円(48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	128.28	128.03
2023年3月期第2四半期	68.75	68.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	278,756	158,207	56.4
2023年3月期	258,058	138,721	53.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 157,128百万円 2023年3月期 137,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2024年3月期	—	22.00			
2024年3月期(予想)			—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	3.5	12,000	29.1	15,000	13.6	10,500	12.9	179.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	61,312,896株	2023年3月期	61,312,896株
2024年3月期2Q	2,755,352株	2023年3月期	1,670,909株
2024年3月期2Q	58,706,960株	2023年3月期2Q	60,096,170株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	2
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
(4) 【利益配分に関する基本方針及び当期の配当】	3
2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【四半期連結貸借対照表】	4
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	6
【四半期連結損益計算書】	6
【四半期連結包括利益計算書】	7
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	8
(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日。中国とフランスの子会社は2023年1月1日～2023年6月30日の業績を連結）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心としたインフレ抑制のための利上げにより景気減速の懸念が続いております。日本においては、日米間の金利差拡大による円安の進展や、エネルギー価格の高騰等をはじめとする物価上昇などにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野の自動車関連業界におきましては、半導体などの部品不足の解消により主要顧客の自動車生産は順調に推移しております。

このような中、当社グループでは、人員・部材の確保等を行い、受注変動に合わせた生産活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売物量の増加や円安による為替換算の影響もあり、1,026億55百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善活動を継続的に推進したことにより、営業利益は74億94百万円（前年同期比188.0%増）となり、経常利益は、営業利益の増加に加え、円安による為替差益が大きく、103億31百万円（前年同期比86.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、75億31百万円（前年同期比82.3%増）となりました。なお、売上高および各利益につきましては、第2四半期連結累計期間で過去最高となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

販売物量の増加や円安による為替換算の影響が大きく、当事業全体の売上高は741億38百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善の効果等により、営業利益は55億38百万円（前年同期は営業利益1億91百万円）となりました。

（バルブ製品事業）

円安による為替換算の影響により、当事業全体の売上高は284億9百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面では、材料価格の高騰等により、営業利益は19億47百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億7百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,787億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して206億98百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は892億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億4百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億52百万円増加しましたが、現金及び預金が26億91百万円、棚卸資産が20億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,894億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して221億2百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が112億58百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が104億85百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は510億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億59百万円の減少となりました。これは主に、未払金が9億40百万円増加しましたが、流動負債のその他が18億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は694億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億72百万円の増加となりました。これは主に、固定負債のその他が30億38百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、為替換算調整勘定が81億22百万円、その他有価証券評価差額金が64億40百万円増加したことにより、前連結会計年度末から194億86百万円増加し1,582億7百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末から9億21百万円減少し、602億95百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.4%となり、前連結会計年度末と比較して、3.0ポイント増加しました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、エネルギーや原材料価格の高騰、利上げに伴う景気の下振れ懸念などにより厳しい状況が続くものと想定されます。

このような中、第2四半期累計の連結業績実績に加え、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、通期の連結業績予想を修正いたしました。また、為替レートの前提は、第3四半期連結会計期間以降は1US\$=140円と置いております。

これらの仮定には不確実性が含まれているため、今後の状況等によっては、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

2024年3月期 通期の連結業績予想値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	190,000	10,500	14,000	9,500	162.01
今回修正予想(B)	198,000	12,000	15,000	10,500	179.06
増減額(B-A)	8,000	1,500	1,000	1,000	—
増減率(%)	4.2%	14.3%	7.1%	10.5%	—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	191,254	9,298	13,209	9,301	155.33

(4) 【利益配分に関する基本方針及び当期の配当】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、中間配当を1株当たり20円と予定しておりましたが、2円増配し1株当たり22円とさせていただくことといたしました。

また、期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり22円とし、年間配当は2円増配の44円とさせていただく予定であります。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,088	29,397
受取手形及び売掛金	31,227	33,379
商品及び製品	9,522	7,346
仕掛品	7,414	6,984
原材料及び貯蔵品	6,185	6,765
その他	4,424	5,611
貸倒引当金	△173	△199
流動資産合計	90,690	89,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,658	35,401
機械装置及び運搬具（純額）	46,081	47,955
工具、器具及び備品（純額）	2,297	2,303
土地	10,651	10,890
リース資産（純額）	1,311	1,376
建設仮勘定	18,924	25,255
有形固定資産合計	111,924	123,182
無形固定資産		
のれん	6,219	6,320
その他	5,325	5,655
無形固定資産合計	11,545	11,976
投資その他の資産		
投資有価証券	36,636	47,122
その他	7,262	7,191
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	43,897	54,311
固定資産合計	167,367	189,470
資産合計	258,058	278,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,394	13,813
電子記録債務	6,832	7,123
短期借入金	1,015	1,015
1年内返済予定の長期借入金	6,851	6,241
未払金	5,285	6,225
未払法人税等	2,040	2,086
賞与引当金	1,605	1,787
その他	14,610	12,782
流動負債合計	52,635	51,076
固定負債		
長期借入金	53,350	53,038
役員退職慰労引当金	173	175
退職給付に係る負債	553	597
その他	12,623	15,661
固定負債合計	66,701	69,473
負債合計	119,337	120,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,686	7,690
利益剰余金	94,044	100,254
自己株式	△1,193	△2,465
株主資本合計	107,854	112,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,100	22,540
為替換算調整勘定	13,154	21,276
退職給付に係る調整累計額	608	515
その他の包括利益累計額合計	29,862	44,332
新株予約権	97	97
非支配株主持分	905	981
純資産合計	138,721	158,207
負債純資産合計	258,058	278,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	90,911	102,655
売上原価	81,503	87,866
売上総利益	9,408	14,788
販売費及び一般管理費	6,806	7,294
営業利益	2,601	7,494
営業外収益		
受取利息	30	169
受取配当金	392	456
持分法による投資利益	471	680
為替差益	1,743	1,154
その他	479	602
営業外収益合計	3,117	3,062
営業外費用		
支払利息	144	161
その他	31	63
営業外費用合計	176	224
経常利益	5,542	10,331
特別損失		
固定資産除売却損	104	63
特別損失合計	104	63
税金等調整前四半期純利益	5,437	10,267
法人税等	1,264	2,687
四半期純利益	4,173	7,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,131	7,531

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,173	7,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,387	6,429
為替換算調整勘定	10,091	8,033
退職給付に係る調整額	△20	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	260	141
その他の包括利益合計	7,943	14,511
四半期包括利益	12,116	22,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,042	22,000
非支配株主に係る四半期包括利益	73	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,437	10,267
減価償却費	8,626	8,258
のれん償却額	553	593
株式報酬費用	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	32
受取利息及び受取配当金	△423	△625
支払利息	144	161
為替差損益 (△は益)	△901	△617
持分法による投資損益 (△は益)	△471	△680
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△101	△539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092	3,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	383	△197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△250	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,210	△1,506
その他の負債の増減額 (△は減少)	607	738
その他	△124	△397
小計	11,344	19,177
利息及び配当金の受取額	383	664
利息の支払額	△151	△168
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,294	△3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,282	16,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△162
定期預金の払戻による収入	-	183
有形固定資産の取得による支出	△8,339	△16,009
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△45	△57
投資有価証券の取得による支出	△399	△517
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△6	△2
長期貸付金の回収による収入	13	13
その他	△106	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,882	△16,124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	△5,186	△2,589
リース債務の返済による支出	△1,402	△2,551
セール・アンド・リースバックによる収入	1,742	1,854
自己株式の取得による支出	△999	△1,284
配当金の支払額	△1,525	△1,322
非支配株主への配当金の支払額	△3	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,375	△4,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,716	1,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,258	△2,707
現金及び現金同等物の期首残高	26,609	31,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,350	28,886

(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

米国子会社が保有する一部の機械装置について、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、直近の設備投資の大型化等の状況変化に応じて、機械装置の使用実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8億40百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,823	26,985	90,809	102	90,911	—	90,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	63,823	26,985	90,809	116	90,925	△13	90,911
セグメント利益	191	2,382	2,574	5	2,579	22	2,601

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。
2 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,138	28,409	102,547	107	102,655	—	102,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	74,138	28,409	102,547	107	102,655	△0	102,655
セグメント利益又は損失(△)	5,538	1,947	7,485	△14	7,470	23	7,494

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載の通り、米国子会社が保有する一部の機械装置について、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を15年に変更しております。この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「プレス・樹脂製品事業」において8億40百万円増加しております。